

調査研究成果データベース詳細情報

E2000013123

登録(調査)年月	2000年01月現在
報告書等題名	調査研究報告書 No. 74 職業と家庭生活に関する全国調査報告書
分類	労働者生活 労働者意識
実施組織名	日本労働研究機構
研究参加者	今田 幸子、平田 周一、前田 信彦、岩科 志津子
研究期間終了	1995年03月
報告書等	
❖ 発表年月	1995年03月発表
❖ 発行元	日本労働研究機構
❖ 判型/ページ数	B5/205
❖ 発表・発表予定の別	発表
❖ 販売・非売の別	販売
要旨	<p>現在、日本人の働き方について、さまざまな分野から疑問が提起されており、その問い直しの作業が始まっている。本報告書は、働き方の問い直し作業で不可欠と思われる、「職業と家庭生活の関係」に焦点を置き、全国の25-69歳の男女各3,000人とその配偶者を対象に実施した調査データを用いて、職業キャリアの変化、家族や家庭内分業の実態、生活支援ネットワークの作用、夫婦キャリアの変化等、多角的に検討を加え、今後の留意すべき諸点を明らかにしている。</p> <p>(1) 転職傾向は、企業規模や学歴によって影響されるが、それらの動向を分析すると、戦後の高度成長期以降一貫して強まる傾向で推移している。近年の若年層の転職傾向は極めて高い。</p> <p>(2) 女性の結婚・出産等のライフコースの変化は、もっぱら、高学歴化、未婚期の就業率の上昇によるものである。今後、高学歴化、就業率の上昇が続けば、晩婚化、少子化はさらに進むものと予想される。</p> <p>(3) 現代日本の家族は、「核家族」と「直系拡大家族」と「夫婦のみの家族」が主流であり、この三種類で全体の8割を占める。女性の職業キャリアの継続にとって、直系拡大家族はプラスに影響するが、この効果は親世代の年齢によって変化し、親の年齢が比較的若い時は就業継続にとってプラスに働くが、恒例になると一転して継続の阻害要因になる。</p> <p>(4) 日本人のパーソナルなネットワークは、親族を中心に形成され、職場や友人関係は少ないのが特徴である。女性は男性より大きいネットワークを形成している。男性は職場ネットワークは大きいのが特徴である。女性は男性より大きいネットワークを形成している。男性は職場ネットワークは大きいのが特徴である。女性は男性より大きいネットワークを形成している。男性は職場ネットワークは大きいのが特徴である。</p> <p>(5) 世帯を夫婦のキャリアとして捉えれば、世帯は、外部に向けては、妻の雇用の拡大(共働き世帯の増加)という形で劇的な変化を遂げる一方で、世帯の内部では、妻が家事負担を一手に担う状況が続いており、伝統的な性別役割分担に変化は生じてないという、きわめて変則的な経過をたどっている。</p>
目次	<p>第1章 研究の目的・方法と結果の概要</p> <ol style="list-style-type: none">はじめにいま、なぜ、職業と家庭生活なのか調査研究の概要各章の概要 <p>第2章 キャリア流動化の検証</p> <ol style="list-style-type: none">問題男性の職業経歴—企業間の移動の推移イベント・ヒストリー分析による企業間移動の推移企業間移動の詳細自営業への転職 <p>第3章 女性の職業経歴—ライフコースの変化</p> <ol style="list-style-type: none">問題ライフコースと就業率のプロフィール未婚期の就業ライフコースの変化 <p>第4章 女性の家族形成と就業行動</p>

- 1 問題
- 2 方法
- 3 家族形成のパターン
- 4 家族形成パターンと女性の就業行動
- 5 直系家族の周期と女性の就業行動
- 6 直系家族の周期とサポート・ネットワーク
- 7 要約と結論

第5章 現代日本人のパーソナル・ネットワーク

- 1 はじめに
- 2 概念と方法
- 3 ネットワーク構成の概観
- 4 ネットワークのクラスター分析
- 5 要約と結論


第6章 家庭内性別役割の実態

- 1 はじめに
- 2 世帯単位でみた家事・育児の分担状況
- 3 夫婦間の役割分業—調査対象者夫婦の家事・育児分担度

第7章 夫婦のキャリア構造—仕事と家庭の二項対立を超えて—

- 1 はじめに
- 2 働く既婚女性が専業主婦を上回る
- 3 有配偶世帯の構造—夫と妻のキャリアの関連性—
- 4 子育て負担と家事の合理化
- 5 夫婦キャリアの分水嶺—世帯の合理的選択—

調査票

問い合わせ先	日本労働研究機構
労働図書館所蔵・非所蔵の別	所蔵
研究する上で実施した検査	
❖ 調査の有無	実施した
❖ 調査方法	本人は個別面接調査、その配偶者は「配偶者用調査票」により留置記入依頼
❖ 調査対象等	25—69歳の男女各3,000人とその配偶者
❖ 調査開始	1991年06月
❖ 調査終了	1991年07月
❖ 調査事項	職業経歴、配偶者関係(配偶者の職歴、学歴、収入等)、同居家族構成員関係、家族歴、生活ネットワーク関係、家事分担・家事の外 部化、教育関係、他
情報入手方法	アンケート以外
全文情報	調査研究報告書 No. 74 職業と家庭生活に関する全国調査報告書 

[このページのトップへ](#)